

経営比較分析表（令和元年度決算）

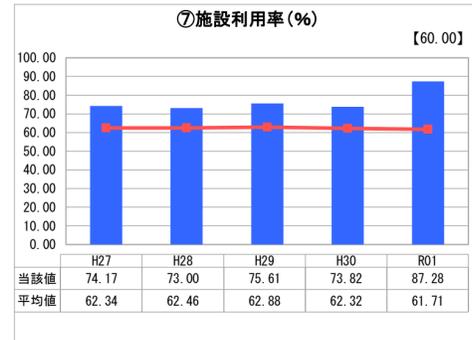
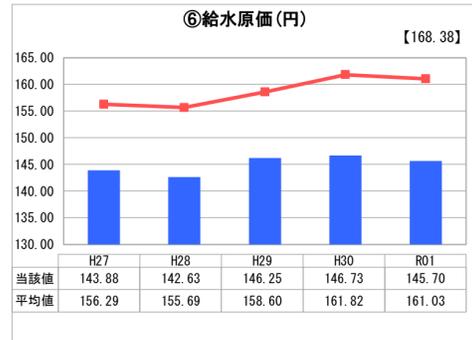
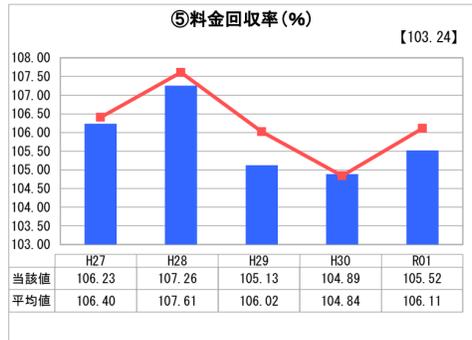
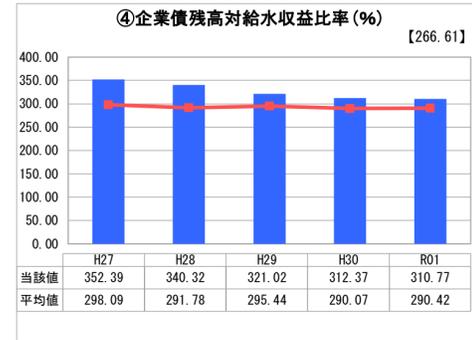
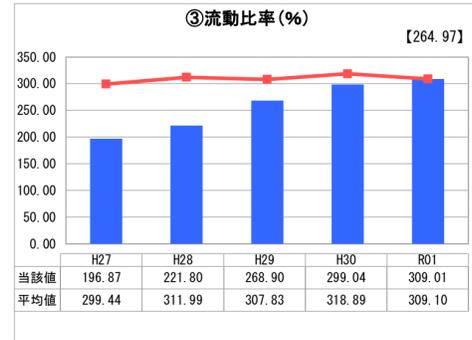
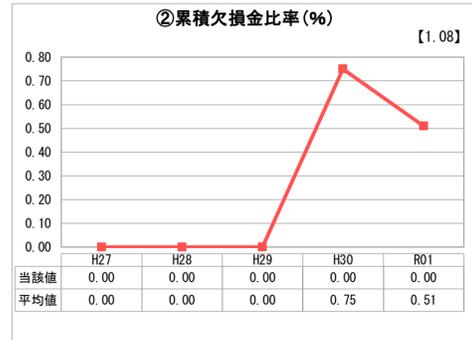
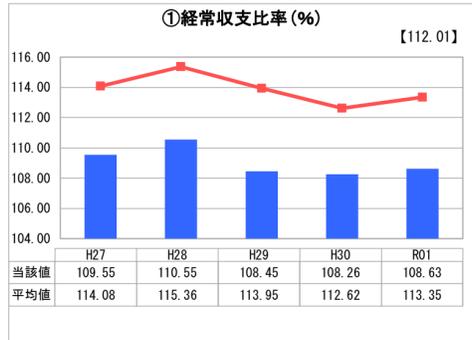
埼玉県 熊谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	70.23	97.94	2,585	

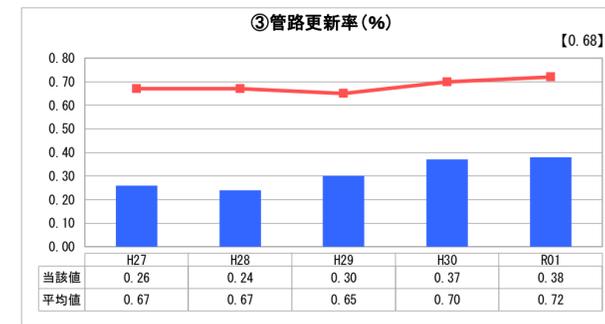
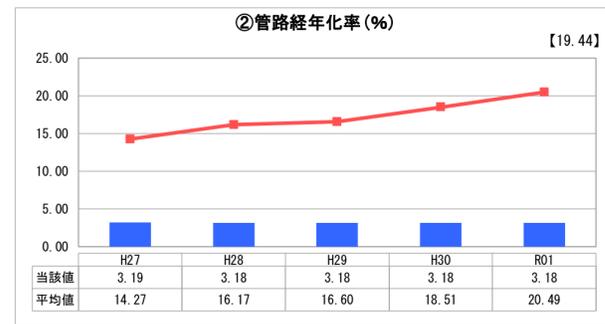
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
196,829	159.82	1,231.57
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
191,835	156.09	1,229.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を上回っていることから、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用を賄っている状況にある。今後施設の老朽化により修繕費等が増加することが想定されるため、経営戦略等の各計画に基づき、投資の効率化を図り、費用の削減に努め、健全経営の継続に努めてまいりたい。

② 累積欠損金比率については、本市においては継続して欠損金を計上していない状況であるものの、今後施設の老朽化等による更新投資が必要となることも想定されることから、継続して費用の節減に努める必要がある。

③ 流動比率については、平成30年度には企業債の発行額を1億円増額させたこと等により流動比率が向上し、令和元年度も引き続き若干向上したが、これは企業債の発行額を平成30年度から更に1億円増額させたことや令和2年度への繰越事業が発生したこと等により、現金預金が増加となったことなどが要因と考えられる。なお、継続して100%以上を維持していることから、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債をまかなえている状況である。

④ 企業債残高対給水収益比率については減少傾向にあるが、今後は施設の更新量の増加等により必要となる資金が増大する予定のため、資金需要を見極め、安定的な企業経営が行えるよう尽力したい。

⑤ 料金回収率については、継続して100%を上回っており、給水費用を給水収益でまかなえている状況にある。

⑥ 給水原価については、過去5年度間一貫して類似平均団体より低い水準にある。今後も投資の効率化や維持管理費の節減に努め、給水原価の減少に努めてまいりたい。

⑦ 施設利用率は類似平均団体より高いことから、配水能力を有効に活用して配水を行っていることが読み取れる。今後も必要な配水量の状況を考慮しながら、施設の統廃合も検討し、効率的な経営に努めていく必要がある。

⑧ 有収率については類似平均団体より低い状況である。今後も漏水等の対策を継続して実施し、有収率の向上に努めてまいりたい。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率については、これまで年々増加傾向にあったものが、平成28年度において市内にある全ての浄配水場の監視・制御を行う設備を導入し、その投資が多額となったため減少に転じたが、平成29年度には当該施設の減価償却費の計上などから増加し、それ以降も増加傾向は継続している。これにより、類似団体平均値と同程度に推移してきたため、今後も人口推移等を勘案しながら、必要な施設を見極め、有効で効率的な投資を行っていく必要がある。

② 管路経年化率については、類似平均団体より低い水準にあり、現状では法定耐用年数を経過した管路は少ない状況にあるものの、管路の更新を継続して行い、施設の維持管理に努めていく必要がある。

③ 管路更新率については平成23年度をもって石綿セメント管の改良がほぼ終了し、それ以後は浄配水場の設備更新に投資してきたことから、平均よりも低い水準にある。また、これは管路経年化率が類似平均団体よりも低い水準にあることとも関係しているが、今後急激に管路経年化率が上昇することも考えられることから、管路の経年状況を考慮しながら投資を検討していく必要がある。

全体総括

経営の健全性・効率性については、今後も健全で安定した経営を継続するため、投資の効率化や企業債の抑制等に努め費用の削減に努めていく必要がある。平成29年度に策定した基本計画等に基づき、効率的な投資を行うことで、安全で安心な水の供給の確保に努めていく。

経営比較分析表（令和元年度決算）

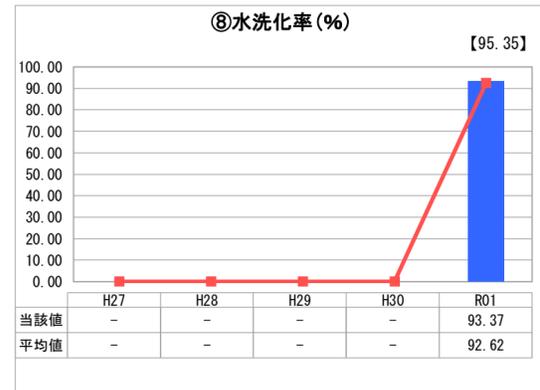
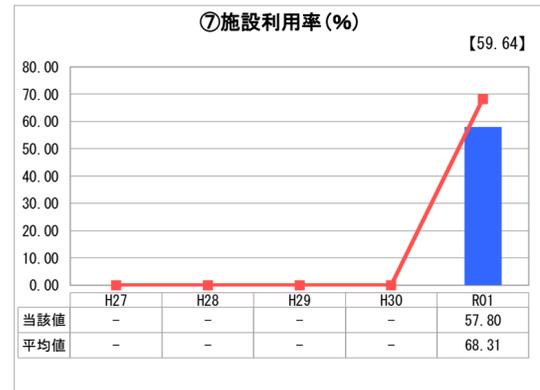
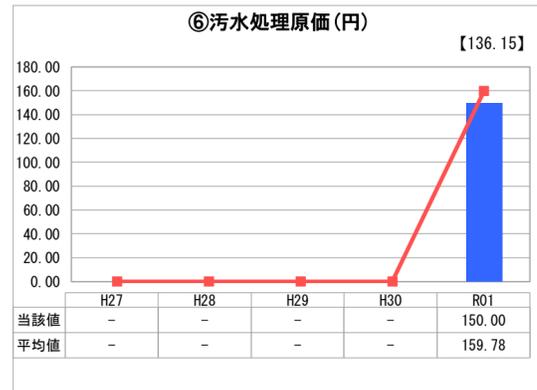
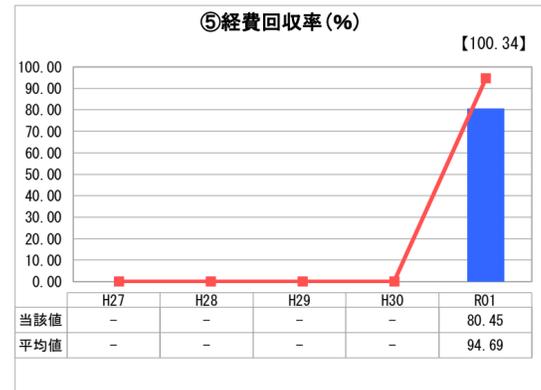
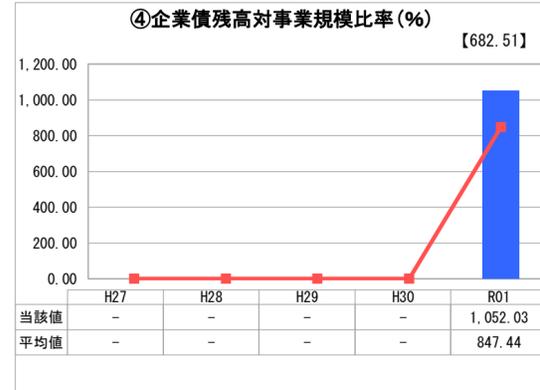
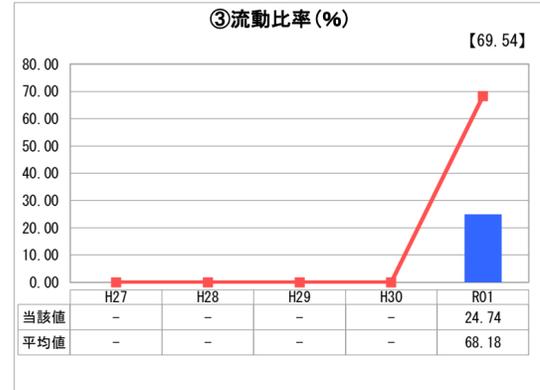
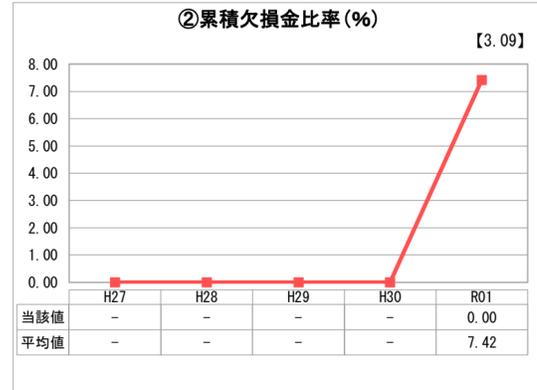
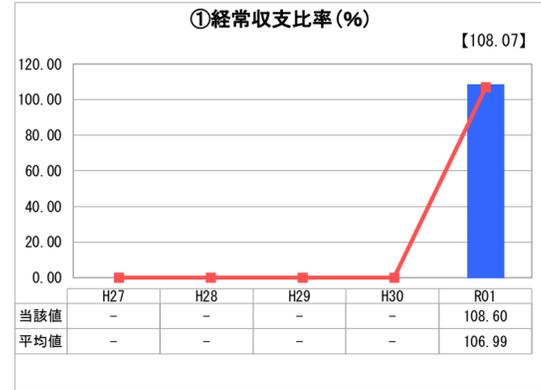
埼玉県 熊谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	69.07	45.24	64.92	2,042

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
196,829	159.82	1,231.57
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
88,774	18.36	4,835.19

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

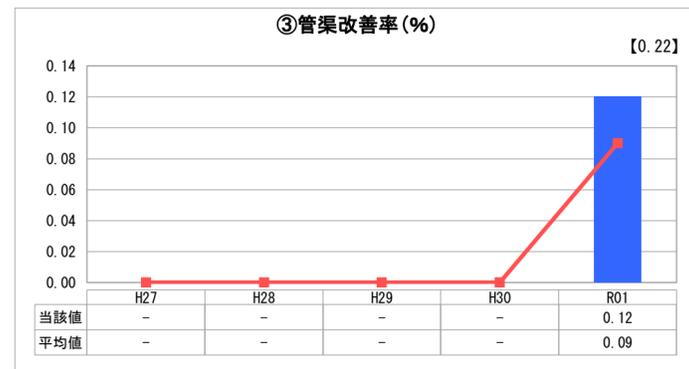
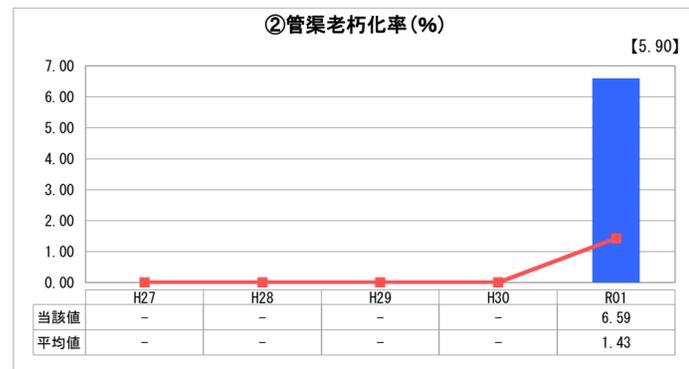
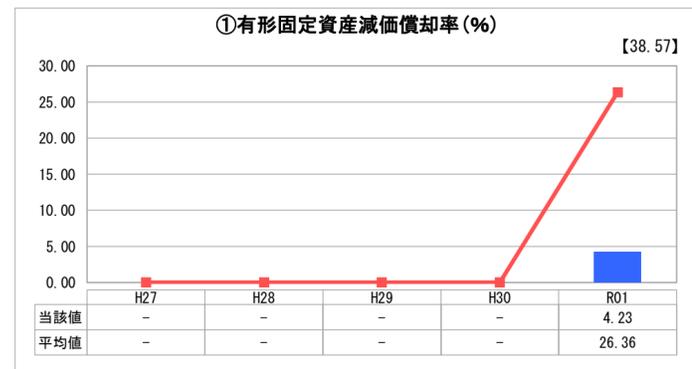
1. 経営の健全性・効率性について

①使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は、100%を上回っており単年度収支は黒字となっているが、経費回収率が100%を下回っていることから、一般会計からの繰入金に依存している状況である。
 ②営業収益に対する累積欠損金の状況を表す累積欠損金比率は、0%で、累積欠損金は発生していない。
 ③1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がどの程度あるかを表す流動比率は、100%を大きく下回り、類似団体平均や全国平均も大きく下回っている。今後作成予定の経営戦略の中で投資財政計画を見直し、内部留保資金の確保に努める。
 ④使用料収入に対する企業債残高の割合を表す企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均や全国平均を大きく上回っている。これは公共下水道事業が整備途中であり、企業債を発行していることや使用料収入が低いことによる。今後、面整備を適正に進めながら、料金改定についても検討する必要がある。
 ⑤使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す経費回収率は、80.45%と100%を下回っており、使用料改定を見据えた使用料水準の適正化について検討する必要がある。
 ⑥有収水量1m³当たりの汚水処理に要する費用である汚水処理原価は、類似団体平均を下回っているが、全国平均を上回っている。今後、費用削減のために不排水対策などを継続的に行っていく必要がある。
 ⑦施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合を表す施設利用率は、類似団体・全国平均を下回っているが、下水道事業が整備途中であり、整備が進捗すれば率は上昇する。
 ⑧現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す水洗化率は、類似団体平均を上回っている。今後も100%の実現を目指し、接続への普及活動を続けていく。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す有形固定資産減価償却率は、類似団体平均、全国平均を大きく下回っている。これは平成31年度から地方公営企業法を適用した際、平成30年度までの償却累計額相当分を資産価額から差し引き、資産を新たに取得したと見なして帳簿価額を決定している影響であり、前年度末までの減価償却累計額が無い影響で、低くなっている。
 ②法定耐用年数を超えた管渠延長の割合として管渠の老朽化度を表す管渠老朽化率は、類似団体平均、全国平均を上回っている。ストックマネジメント計画に基づき計画的に管渠の更新工事を実施していく必要がある。
 ③当該年度に更新した管渠延長の割合として管渠の更新ペースを表す管渠改善率は、類似団体を上回っているが、全国平均を下回っている。ストックマネジメント計画に基づき計画的に管渠の更新工事を実施していく必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

単年度収支は黒字となっているが、経常収支比率や経費回収率などから分析すると、使用料収入の不足分を一般会計からの繰入金で賄っている状況である。また、法適用初年度であり、現金などの内部留保が少ない状況である。
 今後は、更なる面整備や、法定耐用年数を超えた管渠、ポンプ場及び処理場の更新などの投資面と、それを賄う財源面を経営戦略に基づき、適正に見込んでいく必要がある。そして健全で安定した下水道事業の運営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

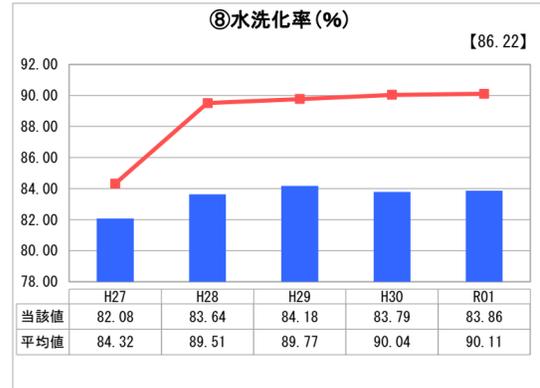
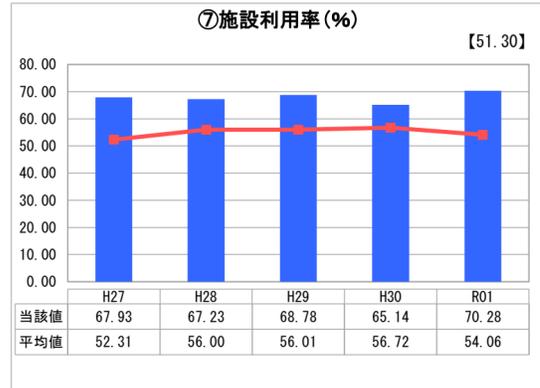
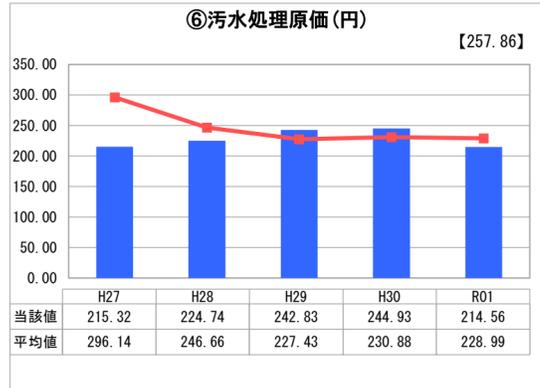
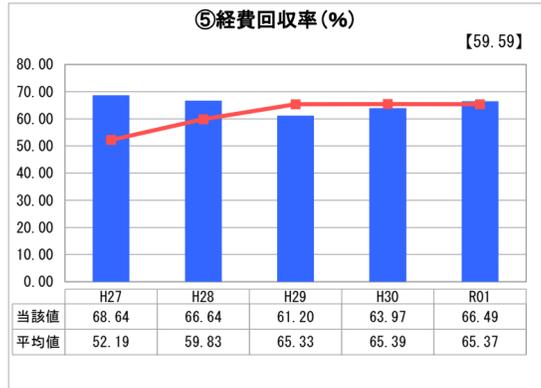
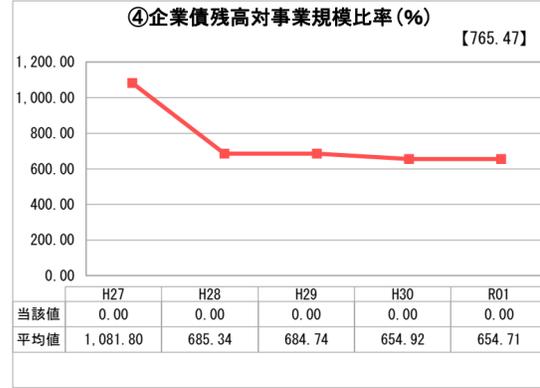
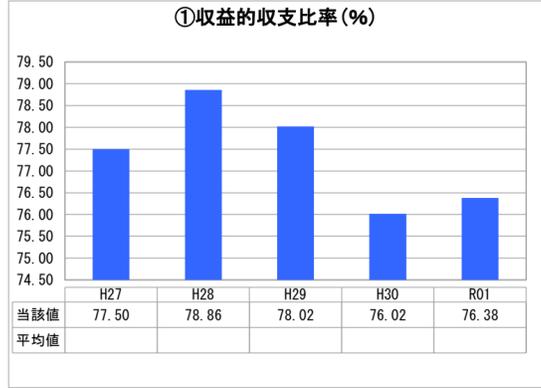
埼玉県 熊谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	4.78	100.00	4,180

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
196,829	159.82	1,231.57
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,382	4.71	1,991.93

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
前年度と比較し、総費用の機能保全対策事業費が減少したため、0.36%の上昇となった。引き続き経費削減及び使用料増収に努めていく。

⑤経費回収率
汚水処理費が減額となったため、昨年度より2.52%改善したが、汚水処理費を使用料のみでは賄えていない状況である。

⑥汚水処理原価
汚水処理維持管理費が減少し、年間有収水量が増加したため、汚水処理原価が昨年度から30.37円減少となった。今後も引き続き経費削減に努めていく。

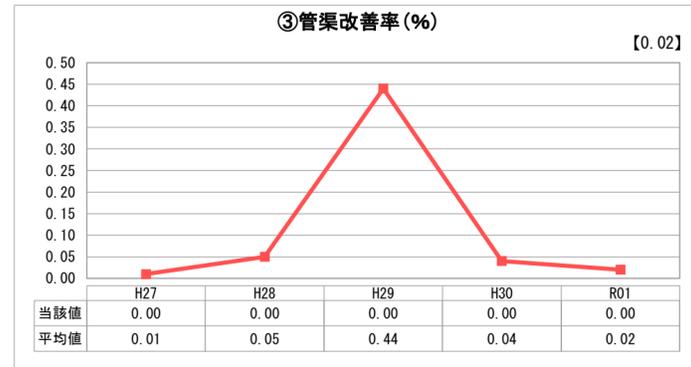
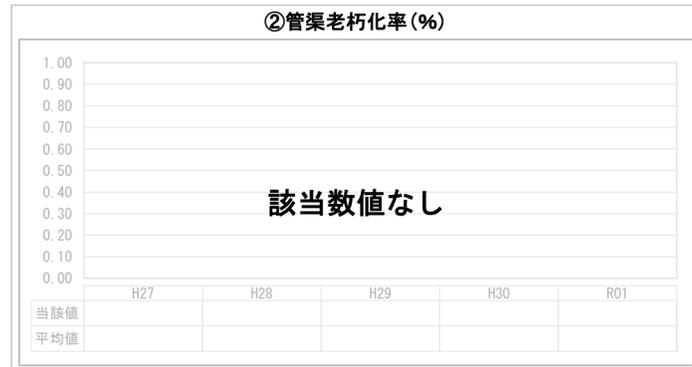
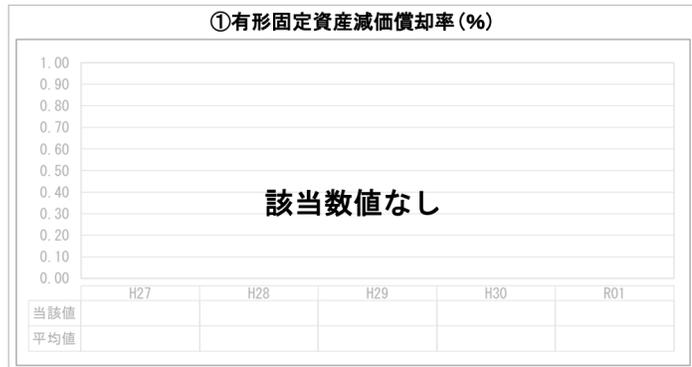
⑦施設利用率
類似団体平均よりも高い水準を維持し、昨年度より5.14%増加している。類似団体と比べて効率的に稼働していると言えるが、処理能力には余裕があるため、未接続世帯の早期接続を推進していく。

⑧水洗化率
昨年度より0.07%微増となったものの、類似団体平均よりも低い水準となっている。引き続き未接続世帯の早期接続を促進していく。

2. 老朽化の状況について

管渠改善率については、一般的な管渠の耐用年数である50年に達していないことから、更新は発生していないため、数値化されていない。しかし、昨年度策定した最適整備構想及び機能診断結果に基づき、処理施設及び管路施設の計画的な更新検討が必要となってくる。

2. 老朽化の状況



全体総括

総費用の機能保全対策事業費が減少し、地域整備交付金の減額及び使用料収入の伸び悩み等があったが、前年度と比較すると全体的な指標は改善の兆候が見受けられる。しかしながら、依然として汚水処理費用を使用料で賄えておらず、基準外繰入金で補填していることから、さらなる効率的な事業運営が必要である。今後は、昨年度策定した最適整備構想及び詳細機能診断結果に基づき、維持管理費削減に努め、効率的な事業運営を実施する。また、公営企業会計導入に向けて、関係部署と緊密に連携し、円滑な運営が開始できるようにする。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和元年度決算）

埼玉県熊谷市 熊谷市営本町駐車場

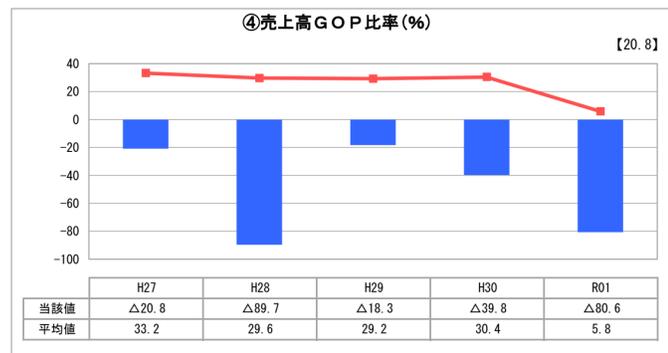
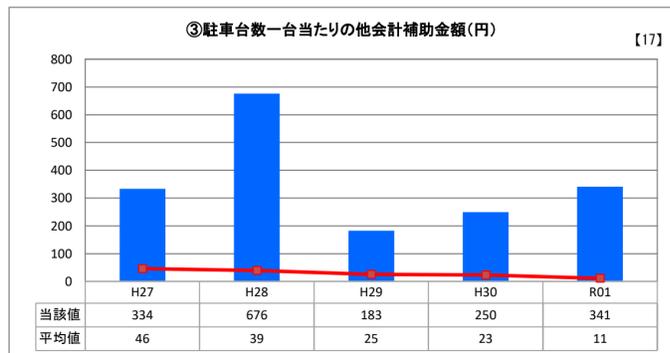
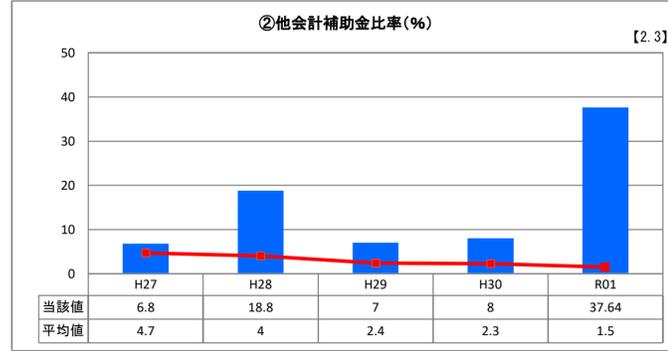
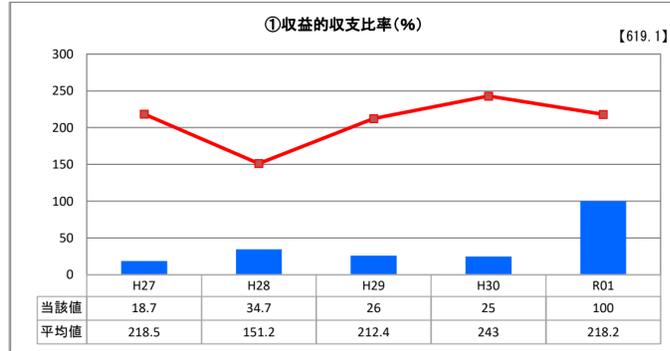
業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A1B1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	立体式	23	

立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
商業施設	無	8,283
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
305	300	導入なし

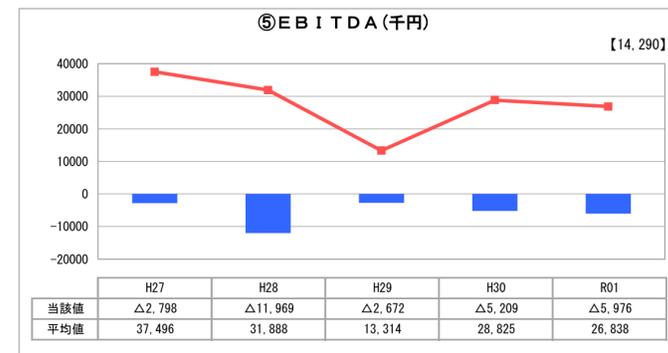
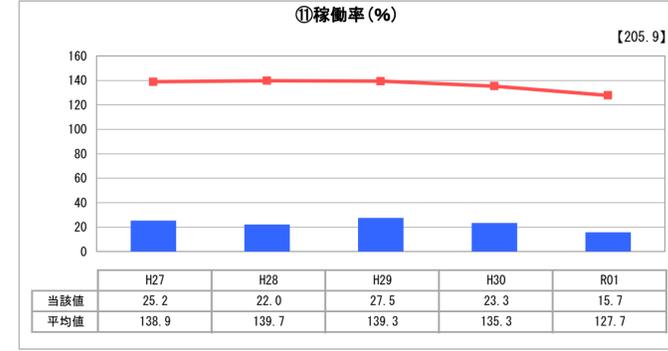
グラフ凡例

- 当該施設値（当該値）
- 類似施設平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 収益等の状況



3. 利用の状況



分析欄

1. 収益等の状況について
 ①収益的収支比率は、地方債の償還が終了したが、前年度と比較して利用料金収入が大きく減少しており、他会計からの繰入金に頼っている状況である。
 ②他会計補助金比率及び③駐車台数一台当たりの他会計補助金は、平成29年度から利用台数が年々減少していること及び他会計からの繰入金が増えていることから数値が悪化している。
 ④売上高GOP比率、⑤EBITDAはいずれもマイナスであり、収益性が非常に低下している状況となっている。
 以上のことから、近隣駐車場の状況等を考慮しながら料金改定を実施するなど経営改善に向けた取組が必要となっている。

2. 資産等の状況について
 ⑥及び⑦については、当施設は地方公営企業法非適用事業であるため指標は算出されない。
 ⑧敷地の地価は、固定資産台帳等における地価であり、当施設周辺の地価と同額である。
 ⑨施設の老朽化による設備更新が必要であるが、収支状況の改善を図った上で、投資の可能性を検討する。
 ⑩地方債の償還が終了し、ゼロとなっている。また、これまで設備更新に関する投資は抑制している。

3. 利用の状況について
 ⑩稼働率については社会情勢や消費者行動の変化もあり、当施設の周辺では、商店街の衰退や民間駐車場の増加などの影響、さらに、利用料金が民間駐車場より高いことなどから、非常に低い状態が続いている。
 このことは、当施設の収支に大きな影響を及ぼしており、事業の継続に当たっては、稼働率の大幅な上昇が可能となる経営改善が必要である。

2. 資産等の状況

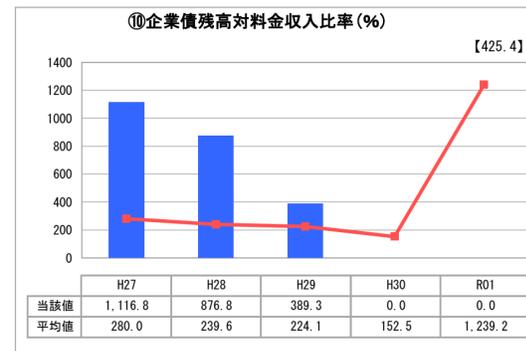


⑦敷地の地価(千円)

79

⑧設備投資見込額(千円)

200,000



全体総括
 当施設は、中心市街地における駐車場不足の解消や、商店街への車による買い物客の利便性向上を主な目的とした路外駐車場であり、平成9年4月1日に都市計画施設として供用開始した。しかし、当施設を取り巻く環境の変化により、利用台数は当初の予想をはるかに下回り、収益性が低い状況が経年において続いている。
 独立採算制を確立させるためには、利用料収入の増加を図り、収支を安定させる抜本的な経営改善を行う必要がある。
 平成30年度に市債の償還が終了し、これまで設備投資を抑制してきたが、今後の事業継続に当たっては設備更新が必要となることから、今後は収益と設備投資のバランスを考慮した経営を行っていくことが課題となっている。